

平成30年度（2018年度）事業報告書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

1. 大学及びそれに類似する公的研究機関において、総合知的通信システム技術とその応用及び先端医療と情報通信技術の融合領域に関する研究者に対し、国際会議における論文発表に対し助成を行った。対象者は、選考委員会の選考に関する審議を経て、理事会において決定した。（定款・第4条第1号関係）

□ 国際会議研究発表助成

第54回（2018年度前期）国際会議論文発表助成募集

募集時期：募集開始2018年6月1日～締め切り2018年7月15日

決定：2018年9月1日

応募人数：7名

助成者数：6名

助成者名：向井光太郎（相愛大学人文学部専任講師）	200,000
平岡真太郎（名古屋大学大学院 学生）	180,000
瀧田 雄太（東京大学大学院 学生）	180,000
中三川大貴（宇都宮大学大学院 学生）	180,000
西 暎寛（九州大学大学院 学生）	180,000
川口しゅう也（東京理科大学大学院 学生）	180,000

〔助成金額：110万円（1人当たり18.3万円）〕

第55回（2018年度後期）国際会議論文発表助成募集

募集時期：募集開始 2018年11月1日～締め切り2018年12月15日

決定：2019年2月1日

応募人数：1名

助成者数：1名

助成者名：児玉 宗弘（山梨大学大学院 特任教授）	180,000
--------------------------	---------

〔助成金額：18万円（1人当たり18万円）〕

〔2018年度助成金総額 128万円（1人当たり 18.29万円）〕

2. 総合知的通信システム技術とその応用に関する情報の収集及び提供を行なうため会議等に出席して、情報の収集を行ない、これを先端技術研究会セミナーにおいて情報の発表や国際会議を開催した。（定款・第4条第2号関係）

□ 2018年10月23日：平成30年度「2018ワールド・アライアンスフォーラム 東京円卓会議」

会場：東京・大手町「SMB Cホール」

テーマ「欧米の先を行く企業統治制度 - 公益資本主義」

主催： アライアンス・フォーラム財団

一般財団法人アライアンス・フォーラム財団

共催： 公益財団法人原総合知的通信システム基金

特別後援：DEFTA PARTNERS

後援：原鉄道模型博物館、（一社）公益資本主義推進協議会（PICC）

□ 2019年3月19日：ITあわじ会議

会場：兵庫県淡路島「淡路夢舞台国際会議場」

テーマ 公益資本主義2050年の国家目標

「天寿を全うする直前まで健康でいられる社会の実現」

主催：兵庫県、公益財団法人原総合知的通信システム基金

後援：総務省、外務省、公益財団法人新産業創造研究機構（NIRO）、関西

経済連合会、関西経済同友会

企画：アライアンスフォーラム財団、デフタパートナーズ

3. 総合知的通信システム技術とその応用に関する研究者交流の推進のため、
先端技術研究会セミナーの開催を行った。(定款・第4条第3号関係)

- ・セミナー開催回数 33回
- ・参加人数 1,089名

2018年4月13日(東京紀尾井)

《デジタルガバメントとマイナンバーデータ連携》

内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 内閣参事官 奥田 直彦 氏/内閣官房
番号制度推進室 内閣参事官(兼)内閣府 大臣官房 番号制度担当室 参事官 長
谷川 孝 氏/浦安市 市民税課 税制係 係長 小泉 和久 氏/(株)富士通総研 経
済研究所 主席研究員/電子自治体推進パートナーズ 副会長 榎並 利博 氏

2018年4月18日(東京永田町)

《防災・減災に向けた政策最新動向》

内閣府 政策統括官(防災担当)付 参事官(総括担当)付 参事官補佐 中川 勝博
氏/国土交通省 水管理・国土保全局防災課 大規模地震対策推進室 室長 川村
謙一 氏/総務省 総合通信基盤局 電波部 電波部基幹・衛星移動通信課 重要無線
室 室長 村上 聡 氏/文部科学省 研究開発局 地震・防災研究課 担当官(調整
中)/経済産業省 産業保安グループ 保安課 課長補佐(防災・危機管理兼法令担当)
郷原 遼 氏

2018年4月24日(東京新橋)

《防衛省の情報セキュリティの契約制度と管理策》

防衛装備庁 長官官房 総務官付情報システム管理室 室長補佐 佐藤 健一 氏

2018年5月30日(東京飯田橋)

《総務省ICT利活用政策の最前線》

総務省 大臣官房総括審議官(情報通信担当) 吉田 真人 氏/総務省 情報流通行
政局 情報通信政策課長 今川 拓郎 氏 /総務省 情報流通行政局 情報通信政
策課 企画官 飯倉 主税 氏/総務省 情報流通行政局 情報活用支援室長 田村
卓也 氏 /総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 企画官 赤阪 晋介 氏/
総務省 情報流通行政局 地域通信振興課長 加藤 主税 氏 /総務省 情報流通行
政局 地方情報化推進室長 松田 昇剛 氏

2018年5月31日(東京新橋)

《MaaS、自動運転の最新動向と事業機会》

総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課 新世代移動通信システム推進室 室
長 中里 学 氏/東京大学 名誉教授/(公財)豊田都市交通研究所 所長 太田
勝敏 氏/(株)ローランド・ベルガー パートナー 貝瀬 斉 氏/東日本旅客鉄道
(株) JR東日本研究開発センターフロンティアサービス研究所 情報デザイングループ
研究員 日高 洋祐 氏/SBドライブ(株) シニアプロジェクトマネージャー 大澤 定
夫 氏/(株)NTTデータ経営研究所 社会システムデザインユニット エグゼクティブ・
コンサルタント 小田島 芳 氏

2018年6月2日(東京新橋)

《医療機関における働き方改革》

厚生労働省 医政局 医療経営支援課 医療勤務環境改善推進室 室長補佐 西井 章
浩 氏

2018年6月14日(東京永田町)

《空の移動革命～空飛ぶ車を目指して》

東京大学大学院 工学系研究科 航空宇宙工学専攻 教授 鈴木 真二 氏/経済産業省 製造産業局 航空機武器宇宙産業課 総括補佐 海老原 史明 / (国研)宇宙航空研究開発機構 航空技術部門 次世代航空イノベーションハブ エミッションフリー航空機技術チーム長 西沢 啓 氏/国土交通省 航空局 安全部 航空機安全課長 甲田 俊博 氏

2018年6月20日(東京新橋)

《AIの研究開発最新動向と今後の活用展望》

総務省 情報通信政策研究所長 井上 知義 氏/日本電信電話(株) NTTメディアインテリジェンス研究所 所長 小澤 英昭 氏/楽天(株) 執行役員/楽天技術研究所 代表 森 正弥 氏

2018年6月29日(東京平河町)

《総務省・電波政策の最前線》

総務省 総合通信基盤局 電波部長 竹内 芳明 氏/総務省 総合通信基盤局 電波政策課長 野崎 雅稔 氏/総務省 総合通信基盤局 基幹・衛星移動通信課長 高地 圭輔 氏/

総務省 総合通信基盤局 移動通信課長 杉野 勲 氏/総務省 総合通信基盤局 基幹通信室長 長嶺 行信 氏/総務省 総合通信基盤局 電波環境課長 近藤 玲子 氏

2018年7月5日(東京紀尾井)

《水素発電、アンモニア利用の可能性と事業動向》

内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「エネルギーキャリア」サブプログラム・ディレクター 住友化学(株) 主幹 塩沢 文朗 氏/中国電力(株) エネルギア総合研究所 総合エネルギー技術グループ マネージャー(主席研究員) 谷川 博昭 氏/三菱日立パワーシステムズ(株) ターボマシナリー本部 ガスタービン技術総括部 大型ガスタービン技術部 技監・主幹技師 谷村 聡 氏/(株)IHI 資源・エネルギー・環境事業領域 事業開発部 技術部統括グループ 主幹 須田 俊之 氏/(株)トヨタエナジーソリューションズ 代表取締役社長 等 哲郎 氏

2018年7月26日(東京新橋)

《海上保安庁の海洋情報一元化への取組み》

海上保安庁 海洋情報部 海洋情報課 海洋空間情報室長 古川 博康 氏

2018年7月31日(東京新橋)

《物流政策と新たな技術・サービスの活用》

国土交通省 総合政策局 物流政策課 課長補佐 澤田 道雄 氏/経済産業省 商務・サービスグループ 物流企画室 室長補佐 三藤 慧介 氏/日本郵便株式会社 郵便・物流事業企画部 担当部長 加藤 哲 氏/京王電鉄株式会社 戦略推進本部 総括担当課長 畷田 智仁 氏

2018年7月31日(東京御茶ノ水)

《放送の未来像を見据えた政策展開》

総務省 大臣官房審議官(情報流通行政局担当) 奈良 俊哉 氏/総務省 情報流通行政局 放送政策課長 湯本 博信 氏/総務省 情報流通行政局 放送技術課長 坂中 靖志 氏/総務省 情報流通行政局 地上放送課長 三田 一博 氏/総務省 情報流通行政局 衛星・地域放送課長 井幡 晃三 氏/総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課長 豊嶋 基暢 氏

2018年8月2日(東京紀尾井)

《GDPRの個人情報保護法との相違点、法務》

個人情報保護委員会事務局 参事官補佐・弁護士 北山 昇 氏/森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 経済産業省 AI・データ契約ガイドライン検討会 委員 岡田 淳 氏

2018年8月7日(東京渋谷)

《ITS・自動運転・コネクテッドカー最前線》

内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 参事官補佐 大嶋 宏明 氏/内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付 参事官(社会システム基盤担当)付 政策調査員 SIP自動走行システム担当 杉江 薫 氏/警察庁 交通局 交通企画課 課長補佐 上原 雄二郎 氏/総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課 新世代移動通信システム推進室 室長 中里 学 氏/日産自動車(株) コネクテッドカー&サービス開発部 テレマティクス開発グループ兼 AD&ADAS先行技術開発部 HDマップ開発グループ兼 コネクテッドカー&自動運転事業本部 モノづくりグループ 主管 村松 寿郎 氏/(株)本田技術研究所 四輪R&Dセンター 統合制御開発室 上席研究員 (一社)日本自動車工業会 自動運転検討会 主査 横山 利夫 氏

2018年8月28日(東京神田)

《CNF関連施策と自動車への活用展望》

経済産業省 製造産業局 素材産業課 革新素材室 課長補佐 岸 智之 氏/環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 室長補佐 河田 陽平 氏/京大生存圏研究所 生物機能材料分野 特任教授 白杵 有光 氏

2018年8月31日(東京新橋)

《行政におけるAI・RPAの活用動向と展望》

(一社)行政情報システム研究所 調査普及部長 主席研究員 狩野 英司 氏/和歌山県 企画部 企画政策局 情報政策課 企画員 田村 成準 氏/大阪府 総務部 IT・業務改革課 総括主査 金島 陽介 氏/富士通(株) 関西支社 第一営業部 部長 古橋 宏次 氏/横浜市 資源循環局 政策調整部 3R推進課 課長 江口 洋人 氏/(株)NTTドコモ イノベーション統括部 クラウドソリューション担当 小林 拓也 氏/千葉大学 社会科学研究院 准教授 横田 明美 氏

2018年9月7日(東京永田町)

《キャッシュレス最新動向》

経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ 消費・流通政策課 係長 小暮 千賀明 氏/株式会社トライアルホールディングス 取締役副会長 グループCIO 西川 晋二 氏/600株式会社 代表取締役 久保 溪 氏/株式会社富士通総研 経済研究所 上級研究員 趙 璋琳 氏

2018年10月9日(東京新橋)

《平成31年度ICT関連重点施策》

総務省 情報流通行政局 情報通信政策課 統括補佐 向井 ちほみ 氏/警察庁 交通局 交通企画課 課長補佐 泉本 央 氏/文部科学省 生涯学習政策局 情報教育課 課長補佐 佐藤 有正 氏/経済産業省 商務情報政策局 総務課 係長 小倉 政貴 氏

2018年10月17日(東京永田町)

《衛星データをビジネスに活用する》

総務省 国際戦略局 宇宙通信政策課 国際係長 川崎 祥子 氏/日本電気株式会社 宇宙システム事業部 主席システム主幹 三好 弘晃 氏/株式会社パスコ 衛星事業部システム技術部 副部長 洲濱 智幸 氏

2018年11月20日(東京新橋)

《水素関連政策と活用の取組み・事業展望》

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グループ 統括研究員 大平 英二 氏/福島県 商工労働部 産業創出課 主幹 栗花 信介 氏/周南市 商工振興課 企業活動戦略室 室長 村林 康彦 氏/(株)野村総合研究所 コンサルティング事業本部 プリンシパル 金子 哲也 氏

2018年11月20日(東京新橋)

《国土強靱化施策と防災・災害対策》

内閣官房 国土強靱化推進室 参事官 井上 伸夫 氏/総務省 消防庁 国民保護・防災部 防災課 災害対策官 外圍 暖 氏/国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 大規模地震対策推進室 室長 原田 昌直 氏/日産自動車株式会社 渉外部 主管 永澤 実 氏/日本電信電話株式会社 技術企画部門 ビジネスプロセス戦略担当 災害対策室長 花石 啓介 氏

2018年11月22日(東京新橋)

《平成31年度ドローン関連政策と最新動向》

東京大学大学院 工学系研究科 航空宇宙工学専攻 教授 鈴木 真二 氏/総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課 課長補佐 石黒 丈博 氏/国土交通省 航空局 安全部 安全企画課 無人航空機企画調整官 徳永 博樹 氏/経済産業省 製造産業局 産業機械課 ロボット政策室 課長補佐(ドローン・技術担当) 小林 寛 氏

2018年12月13日(大阪)

《近畿におけるICT関連施策と事業動向》

総務省 近畿総合通信局 情報通信部長 小野寺 昭彦 氏/経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部 次世代産業・情報政策課 地域中核企業支援係長 浅野 晃司 氏/西日本電信電話(株) 資材調達センタ所長 齊藤 隆裕 氏

2019年 1月25日(金)(東京新橋)

《公正取引委員会の携帯電話市場に対する取組》

公正取引委員会 事務総局 経済取引局 調整課 課長補佐 大黒 一憲 氏

2019年 1月30日(水)

《総務省・放送行政の重点施策》

総務省 情報流通行政局 総務課長 岡崎 毅 氏

2019年 1月31日(木)

《情報銀行・データ流通の関連施策》

総務省 情報流通行政局 情報通信政策課 調査官 飯倉 主税 氏

2019年 2月1日(金)(東京新橋)

《デジタルトランスフォーメーション戦略》

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課 係長 小倉 政貴 氏/立教大学ビジネススクール 大学院ビジネスデザイン研究科 教授 (株)マーキングポイント 代表取締役社長 田中 道昭 氏

2019年 2月1日(金)(東京紀尾井)

《CO2フリーアンモニアのサプライチェーン構築》

内閣府 大臣官房審議官(科学技術・イノベーション担当) 黒田 亮 氏/内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「エネルギーキャリア」サブプログラム・ディレクター 住友化学(株) 主幹 塩沢 文朗 氏/(一財)日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット 担任補佐(石油エコノミスト) 平井 晴己 氏

2019年 2月15日(金) (東京紀尾井)

《2040年、医療・介護・福祉はどう変わる?》

厚生労働省 大臣官房審議官(総合政策(社会保障)担当) 伊原 和人 氏

2019年 3月1日(金) (東京新橋)

《空飛ぶクルマ最新動向》

東京大学大学院 工学系研究科 航空宇宙工学専攻 教授 鈴木 真二 氏/株式会社SUBARU 航空宇宙カンパニー 無人機設計部長 阪口 晃敏 氏/日本電気株式会社 ナショナルセキュリティ・ソリューション事業部 シニアエキスパート 山下 敏明 氏/Uber Japan株式会社 執行役員 政府渉外担当 遠山 雅夫 氏

2019年 3月7日(木) (東京新橋)

《平成31年度 消防庁の重点施策とICT活用》

総務省 消防庁 総務課 理事官 加藤 隆佳 氏/総務省 消防庁 総務課 課長補佐 内藤 浩由 氏/総務省 消防庁 救急企画室 理事官 守谷 謙一 氏/総務省 消防庁 防災情報室 課長補佐 岡澤 尚美 氏/総務省 消防庁 防災課 災害対策官 外圍 暖 氏/総務省 消防庁 地域防災室 課長補佐 阿部 辰雄 氏

2019年 3月28日(木) (東京新橋)

《平成31年度 人工知能の重点政策》

総務省 国際戦略局 技術政策課 研究推進室 室長 高村 信 氏/経済産業省 産業技術環境局 研究開発課 産業技術プロジェクト推進室長 松本 真太郎 氏/文部科学省 研究振興局 参事官(情報担当)付 専門官 邊田 憲 氏